

相続財産の取得費に  
加算される相続税の  
計算明細書

譲渡者	住所		氏名	
被相続人	住所		氏名	
相続の開始があった日	年 月 日	相続税の申告書を提出した日	年 月 日	相続税の申告書の提出先 税務署

(1) 譲渡資産が相続又は遺贈により取得した土地等である場合

譲渡した相続財産	所在地番	/			
	種類	/			
	利用状況	数量	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	譲渡した年月日	/	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	相続又は遺贈により取得した土地等の相続税評価額の合計額 〔相続税の申告書第15表の⑥の金額、⑳の相続時精算課税適用財産の価額及び㉑の贈与財産価額のうち土地等の価額を記入してください。〕	①	譲渡した相続財産が代償分割により代償金を支払って取得した財産である場合には、裏面の(注)1(7)の算式で計算した金額となります(以下「⑥」及び「㉑」においても同じです。)。 _____ 円		
	物納した土地等及び物納申請中の土地等の相続税評価額	②	_____ 円		
	相続税の課税価格 〔相続税の申告書第1表の①+②+⑤の金額を記入してください。〕	③	_____ 円		
	相続税額 〔相続税の申告書第1表の㉒の金額を記入してください。ただし、贈与税額控除又は相次相続控除を受けている人は、裏面の付表で計算した㉓又は㉔の金額を記入してください。〕	④	_____ 円		
	土地等に係る相続税額の計算 $[(D) \times \frac{(A-B)}{C}]$	⑤	_____ 円		
	前年以前に取得費に加算した金額	⑥	_____ 円		
	取得費に加算できる相続税額(⑤-⑥)	/	_____ 円		
	取得費に加算される相続税額	⑦	円	円	円

(2) 譲渡資産が上記(1)の土地等以外の資産である場合

譲渡した相続財産	所在地番	/			
	種類	/			
	利用状況	数量	m <sup>2</sup> (株)	m <sup>2</sup> (株)	m <sup>2</sup> (株)
	相続税評価額	⑧	円	円	円
	相続税の課税価格 〔相続税の申告書第1表の①+②+⑤の金額を記入してください。〕	⑨	_____ 円		
	相続税額 〔相続税の申告書第1表の㉒の金額を記入してください。ただし、贈与税額控除又は相次相続控除を受けている人は、裏面の付表で計算した㉓又は㉔の金額を記入してください。〕	⑩	_____ 円		
	取得費に加算される相続税額 $(J) \times \frac{(H)}{(I)}$	⑪	円	円	円

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

○この特例は、相続財産を相続税の申告期限から3年以内に譲渡した場合に適用されます。特例の内容の詳細については、裏面の(注)を参照してください。なお、明細書の記載に当たっては、裏面の(注)を参照してください。特例の内容の詳細については、裏面の(注)を参照してください。特例の内容の詳細については、裏面の(注)を参照してください。

# 付表 贈与税額控除又は相次相続控除を受けている場合の相続税額

## 1 相続税の申告書第1表の㉔の小計の額がある場合

暦年課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㉒の金額)	㉑	円
相次相続控除額 (相続税の申告書第1表の㉓の金額)	㉔	円
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㉕の金額)	㉖	円
小計の額 (相続税の申告書第1表の㉔の金額)	㉗	円
相続税額 (㉑+㉔+㉖+㉗)	㉘	円

## 2 相続税の申告書第1表の㉔の小計の額がない場合

算出税額 (相続税の申告書第1表の㉙又は㉚の金額)	㉙	円	
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (相続税の申告書第1表の㉛の金額)	㉜	円	
合計 (㉙+㉜)	㉝	円	
税額控除等	配偶者の税額軽減額 (相続税の申告書第5表の㉞又は㉟の金額)	㉞	円
	未成年者控除額 (相続税の申告書第6表の1の㊱又は㊲の金額)	㊱	円
	障害者控除額 (相続税の申告書第6表の2の㊳又は㊴の金額)	㊳	円
	外国税額控除額	㊴	円
	医療法人持分税額控除額	㊵	円
計 (㉞+㊱+㊳+㊴+㊵)	㊶	円	
相続税額 (㉝ - ㊶) (赤字の場合は0と記入してください。)	㊷	円	

(注) 1 この明細書の記載については、次の点にご注意ください。

- 「土地等」とは、土地又は土地の上に存する権利をいいます。ただし、相続開始時において棚卸資産又は雑所得の基因となる資産であった土地等は含みません。
- 「㉑」、「㉒」、「㉓」、「㉔」及び「㉕」の金額は、相続税の申告書の「各人の合計」欄の金額ではなく、譲渡者の「財産を取得した人」欄の金額となります。

- 「㉜」の「物納申請中の土地等」とは、その譲渡資産の譲渡の日の属する年分の所得税の納税義務の成立する時（通常は、その年の12月31日。その時が相続税の申告書の提出期限前であるときは、その提出期限）において、譲渡者が物納申請している土地等をいいます。

なお、物納の許可限度額に相当する額を超える価額の財産を物納した場合又は物納申請中の財産が物納の許可限度額に相当する額を超えている場合には、その超える部分に対応する土地等の部分については「㉜」の金額には含みません。

- 「㉛」又は「㉜」の金額が、譲渡した相続財産の譲渡益を超える場合には、「㉛」又は「㉜」の金額は、その譲渡益相当額となります。

- 譲渡した土地等が二以上ある場合の「㉛」の金額は、譲渡した時期（原則として引渡しがあった日）の早いものから順に、その譲渡益を限度として配分します。ただし、これと異なる順序で配分しても差し支えありません。

なお、いずれの方法による場合であっても、譲渡した土地等の譲渡益の一部に相当する金額だけを配分することはできません（配分していった結果、「㉛」の金額が0になる場合を除きます。）。

- 「㉕」の「相続税評価額」は、譲渡した相続財産の譲渡所得について、買換えや交換などの特例の適用を受ける場合には、次の算式で計算した金額となります。

$$\left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡所得}} \right] \times \frac{\text{(特例適用後の譲渡した相続財産の収入金額)}^{(*)}}{\text{(譲渡した相続財産の譲渡所得)}}$$

※ 被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合は、「譲渡した相続財産のうち特例適用対象とならない部分に対応する収入金額」となります。

- 代償分割により代償金を支払って取得した資産を譲渡した場合の「㉑」、「㉒」又は「㉓」の「相続税評価額」は、それぞれ次の算式で計算した金額となります。

$$\begin{aligned} \text{イ「㉑」の金額} &= \left[ \frac{\text{相続等により取得した土地等の相続税評価額の合計額}}{\text{相続税の課税価格（「㉑」の金額）} + \text{（支払代償金）}} \right] \times \text{（支払代償金）} \\ \text{ロ「㉒」の金額} &= \left[ \frac{\text{物納した土地等及び物納申請中の土地等の相続税評価額}}{\text{相続税の課税価格（「㉑」の金額）} + \text{（支払代償金）}} \right] \times \text{（支払代償金）} \\ \text{ハ「㉓」の金額} &= \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{相続税の課税価格（「㉑」の金額）} + \text{（支払代償金）}} \right] \times \text{（支払代償金）} \end{aligned}$$

## 2 添付書類

この明細書を提出する人は、次の書類の写しをこの明細書に添付してください。

- 相続税の申告書第1表、第11表（相続税がかかる財産の明細書）、第11の2表（相続時精算課税適用財産の明細書）、第14表（純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額の明細書）、第15表（相続財産の種類別価額表）
- 物納した土地等がある場合には、「物納許可通知書」
- 物納申請中の土地等がある場合には、「相続税物納申請書」及び「相続税物納申請書別紙(物納財産目録)」

## 3 その他

特例の適用を受けられる人にも相続が開始し、その人の財産を相続又は遺贈により取得した人がその取得した財産を譲渡した場合についても、一定の要件を満たす場合には、最初の相続税額を基に計算した金額を取得費に加算することができます。詳しいことは税務署にお尋ねください。